

【韓国労働ニュース】

2018年4月前半号（1日～15日）

- 1日 双龍車支部長、32日間の断食終了「痛みのない世の中に生きて闘う」
*断食を中止して欲しいという同僚・組合員の忠告に、「生きて闘う」というメッセージをSNSに上げて、32日間の断食籠城を終わらせた。
- 錦湖タイヤ労組、『海外売却・組合員投票』は可決
*錦湖タイヤ労組が組合員の賛否投票を経て、中国のダブルスターへの売却に同意した。
- 2日 4月臨時国会『追加予算・改憲・首脳会談』争点がギッシリ
*4月臨時国会が幕を開ける。今国会は追加補正予算案・憲法改正・最低賃金法・韓国GM事態などの大型懸案に、南北、朝米首脳会談、6・13全国同時地方選挙を前に、与野党間の激しい攻防が予想される。
- 顧客の暴言・暴行から労働者の保護を義務化
*国会は「アルバイト人権法」など74件を議決した。顧客の暴言・暴行によって労働者が健康障害を起せば業務を中止させ、労働者を該当の顧客から離し、担当者を交替しなければならない。このような措置を要求した労働者に不利益を与えてはならない。違反には1千万ウォン以下の過怠金が賦課される。イ・ジョンミ正義党議員が約束した法案。
- 家事勤労者法の制定・・・労働法の死角地帯をどうするか
*政府は昨年10月に雇用政策5年ロードマップを発表し、家事勤労者の雇用改善に関する法律の制定計画を明らかにした。家事コンパニオン・家政婦・派出婦・保母と呼ばれ、25万人から50万人と推算される。争点は家事サービス提供機関が雇用せず、個人が直接雇用した家事労働者に労働関係法を適用するかだ。
- デパートの化粧品労働者、なぜユニフォームでなく普段着を着たのか
*「気がせいせいして楽しい」「他の職員がうらやましいと応援してくれた」。エルカコリア・シャネル労組のデパート販売労働者が、争議行為として普段着勤務闘争をした。最低賃金が上がると直ぐに労働時間減らし、賃金カットを強行したため。デパート化粧品販売労働者が争議行為をするのは初めて。組合員は1500人で、「交渉が妥結しない場合、売り場内でのピケと全面ストを準備している」と話した。
- IBK 企業銀行、無期契約職3328人を一括正規職に転換
*職級の新設も別途選抜手順もない完全な正規職化だが、無期契約職の経歴を評価しない。
- 「社会サービス公団で良質の雇用創出」の公約、どこへ行ったか
*文在寅大統領は公約と国政課題として「社会サービス公団」を設立して公共社会サービスの雇用を創り、労働者の処遇を改善するとした。保健福祉部が出した『社会サービス振興院設立方案』は、社会サービス公団が振興院に縮小され、直接運営方案と労働者の直接雇用方案が明示されず、創出する雇用も17万から7万4164に大幅に減った。
- 最大のポータル事業 NAVER に労働組合・・・30分で100人『熱く』加入
検察、サムソン『労組破壊』事件の再捜査に着手
*検察が、2013年に無嫌疑処分をしたサムソン・グループの労組破壊疑惑に関する文書

数千件を確保し、分析している。

職場の女性の8割「性暴行事件への人事チームの対処は信じられない」

*会社員6017人を対象に実態調査をした結果、女性の80%が会社の人事チームを信頼しないと答えた。信頼するは10%だった。男性も73%が信頼しないとした。

3日 新しい社会的対話機構に青年・女性・非正規職・小商工人も参加

*労働界と財界、政府が2ヶ月振りに二次労使政代表者会議を行い、新しい社会的対話機構の名称を『経済社会労働委員会』に決めた。多様な階層が社会的対話に参加して議題別委員会を構成することに意見を集約した。

「最低賃金の『誤魔化し』を合法化」する国会・・・労働団体が反撥

*最低賃金への算入範囲を拡大・改編しようとする国会の動きに、労働団体がソウル地域のあちこちで最低賃金制度改悪阻止でリレー記者会見を行った。

期間制教師2人に1人がセクハラ・性暴行の被害に、再契約のために我慢した

『得意先との酒の席に女子職員を動員』現代車の女性役員が辞任

不法派遣のキヤノン・コリア、構内下請け労働者の出勤を妨害

*労働部が命令した直接雇用期限の先月30日を前に、キヤノン・コリアは子会社の正規職としての入社か、元請けに1年契約職として採用するとした。下請け労働者が経歴認定と退職金継承を要求したが、これを『勤労契約拒否』だとした。

空回りするタクシー全額管理制、法で強行規定をしなければ

*キム前支部長の高空籠城が200日を超えて、タクシー労働者の夜間・長時間労働問題が再浮上している。「タクシー労働者の7割は週60時間以上働いている。過労事故・居眠り運転で乗客も危険」で、劣悪な労働条件を改善する方法として、労働界・専門家たちは社納金制の廃止を挙げた。

保健医療労組『職場の甲質』申告オープンチャット「病院労働者119」開設

MBC、2013年に『社内アナウンサーブラックリスト』の存在確認

*前経営陣によるブラックリストと不当労働行為に関する特別監査を行い、朴槿恵政権の時期にブラックリストと放出対象者名簿を作成・利用してきた事実を確認した。

韓国労総の組合員、2人に1人は『将来が憂鬱』

*韓国労総が組合員の意識調査結果を発表した。子供の世代に社会・経済状況が良くなるかに、48%が「そうではない」と応えた。10人中6人は労働者の暮らしを脅かす不安要因に「不平等」を挙げた。

『法内』の公務員労組、解職者復職・労働三権・政治基本権の争奪闘争に

号泣した403人、済州4・3英霊の叫び「私の名前は！」

*済州4.3抗争第70周年の3日、ソウルで済州4.3犠牲者の扮装をした市民が4.3抗争を追慕する『403光化門パフォーマンス』を行った。

4日 二大労総、国会を訪ねて「労働尊重価値実現の改憲をしよう」

*二大労総の委員長が国会を訪ねて、国会議長と憲法改正と政治改革特別委員長に面談した。同一価値労働・同一賃金原則と労働者利益均占権・経営参加権を憲法に入れるように要求した。

韓国労総、時間外特例から除外された事業場に対策を要求

*「政府は労働時間の短縮による賃金の喪失防止と、正常な事業運営に必要な人員の補充に、特別支援対策を」と要求した。

サムソングループの4労組「無労組経営の廃棄」に共同対応

国民の60%「地方選挙の争点は保守積弊への審判」

闘争チョッキ・赤い鉢巻きは忘れろ…『SNS労組』が登場

*社会関係網サービス(SNS)で武装した労働組合が、労働者との接点を広げ、企業と社会の変化を導いている。民主労総公共輸送労組・保育協議会は10年以上活動した労働組合で、SNSによって活動範囲を広げた。2005年に労組として登録したが、全国4万の保育園の30万人の保育教師たちとの接点が難しかったが『保育教師バンド』に活路を見出した。1000人のバンド参加教師が現場の意見を出し、執行部と活発な討議を行って活動参加度が非常に高まった。

「双龍車解雇者全員復職」ハン・サンギョンに続き市民が同調断食

*金属労組双龍自動車支部長の断食を受け継いだハン・サンギョン前民主労総委員長の断食が8日目となった。市民社会も解雇者復職リレー同調断食を始めた。

5日 政府、公共部門の標準賃金体系モデルから『最低賃金基準』を削除

*政府が賃金を下方平準化すると批判されている。二大労総は「賃金体系改編は労働条件に関する事項で、一方的に推進してはいけない」と労政の協議を要求した。

ソウル地下鉄労組、非正規職連帯基金1億8500万ウォンを喜んで寄付

*ソウル地下鉄労組が非正規職闘争事業場5ヶ所に4500万ウォンを、公共輸送労組非正規職連帯基金に1億4千万ウォンを拠出した。5678都市鉄道労組と統合してソウル交通公社労組を結成したため、労組の解散と財政の清算方案を議決した。

双龍車の解雇者・家族の治癒・回復のための研究事業を推進

*2009年に双龍自動車で解雇された労働者と家族の心理治癒・回復のための研究事業が行われる。『解雇、国家暴力、そして労働者の身体』がテーマで、人権委が支援する。

リストラ撤回しなければ対政府闘争、造船業種労組連帯が二次決起大会

サムソンの作業環境測定報告書の公開を妨害する権益委…パノリムが糾弾

*有害物質を扱う事業場は有害因子を測定した結果を記載した作業環境測定結果報告書を作成して雇用労働部長官に提出し、労働者にも知らせなければならない。国民権益委員会がタンジョン事業場の作業環境測定結果報告書の公開を止めて欲しいというサムソンディスプレイの要求を認める決定をした。

6・13地方選挙の予備候補者6千人の内40%が前科経歴者

6日 守られないKTX乗務員の直接雇用

*文在寅大統領は大統領選挙の過程で、国土交通部長官は就任時に、KTX解雇乗務員問題を解決すると約束した。KTX解雇乗務員問題解決対策委と鉄道労組は「KTXを利用する国民の安全のために乗務員を直接雇用すべきだ」と要求した。

手荷物施設管理労働者『高濃度粉塵』で肺癌・皮膚病に罹る

*仁川国際空港の地下道は忙しく動き回る。乗客の荷物がコンベヤーで航空機まで移動す

る。400人余りの労働者が3組2交代で手荷物施設全体を管理する。労働者Aさんが昨年12月に肺癌と診断された。担当医は「作業時に高濃度粉塵に曝露した。重金属曝露は低濃度だが、一部は発癌性を持っている」とした。

保健医療労組、医療機関を『草むしりによって評価』する評価認証制を拒否

*「医療機関の評価認証期間が近づくと、看護師が休日に私服で出勤して草をむしり、窓を磨きます」。「夕方勤務組は私服を着て保護者の振りをします。完全な詐欺です」。今年で8年目の医療機関評価認証に病院労働者が強く反撥している。保健医療労組は評価認証制を全面改編しなければ、今年下半期の評価をボイコットすると警告した。

公務員労組が断食籠城に「積弊清算の一步は解職者136人の原職服職」

*9年振りに法内労組になった全国公務員労組が行政安全委員会に係留している公務員解職者原職服職特別法の、4月臨時国会での通過を求めた。

在外公館の行政職労働者、4大保険・健康診断も受けられず

労働・市民社会、「李在鎔を生かす」判決に怒り

*労働・市民団体は朴槿恵前大統領の懲役24年に「当然の結果」とした。サムソンの副会長に関する部分への無罪宣告には「李在鎔を生かすための判決」と批判した。

9日 労働、青年と手を結んだ・・・韓国労総・青年連帯会議がスタート

*青年たちと韓国労総は、雇用を越えて文化と福祉・住居など、青年の基本権保障のための法・制度改善活動を共にする韓国労総・青年連帯会議の出帆式を行った。

韓国労総、労働専門ポッドキャスト『怒発大発』を開始

*韓国労総は労働者が発展してこそ大韓民国が発展するという意味の『怒発大発(激怒)』ポッドキャスト(=インターネットによる放送)を9日深夜12時から始める。「労働の価値を前面に、正当な乙の反乱を支持する、労働者に偏向的な放送」と紹介した。

金融労組、国民・ハナ銀行の『性差別採用』を労働部に告発

*金融監督院の調査によればハナ銀行は、2013年の公開採用で男女採用比率を4対1と決めて女性に不利益を与え、最終合格者は5.5対1だった。国民銀行は2015~2016年の公開採用の書類選考で、男性100人の点数を特別な理由なく上乘せした。

鉄道労組の解雇組合員65人、4月16日に復職

*韓国鉄道公社の社長が、就任直後に鉄道労組と合意した解雇者復職の約束が履行される。16日に解雇者98人中65人が一次に復職し、下半期に20人、来年13人が復職する。

医療産業の労使が手を握って病院から『焼き入れ』風習を追放した

造船業に続いて自動車産業にも『暗雲』・・・雇用保険の被保険者が連続減少

韓国GMの希望退職労働者、また死体で発見

*群山工場閉鎖の方針と希望退職の実施以後で既に3人の労働者が命を絶った。

ますます明らかになるサムソンの労組破壊・・・二人の死の真相を明かせよ

*金属労組サムソン電子サービス支会の組合員だった二人が自ら命を絶った。700人の組合員にとって二人は労組の『存在理由』だ。二人の死は『サムスンで労組する』ということとは『命をかけなければならない』という事実を示している。

サムソン半導体工場の環境報告書・・・雇用部、情報公開方針を固守

*サムソン電子が半導体工場の『作業環境測定結果報告』の内容は営業秘密に当たるとし、産業通商資源部に『国家核心技術』としての確認を要請した。雇用労働部は「労災申請者のために情報公開請求に応じるのが正当」という立場を確認した。

済州 4・3 大虐殺の実質的な責任はアメリカにある

*済州 4・3 70 周年汎国民委員会など遺族が、4・3 民間人虐殺と関連して「アメリカ政府が公式謝罪せよ」と要求し、アメリカ政府に送る公開書簡を公開した。「米軍政が済州島を『赤い島』として弾圧した」とした。

10 日 全国の判事が『国民の権利と司法府の責任』宣言を議決

*全国裁判官代表会議で、国民の裁判所に対する権利と司法府の責任に関する宣言が議決された。司法の本質は国民の基本権を保障し、憲法的な価値を守ることにある、ということを確認した。裁判官は国民の権利保護の先に立ち、司法行政は一線裁判官が良い裁判をするための方向に進まなければならないと宣言した。

「国家権力を動員・労組破壊を恣行」李明博・朴槿恵の追加起訴要求が強く

*10 年間に強行された労組破壊疑惑に対して、追加起訴すべきだという要求が強まっている。民主労総は「文在寅政府は以前の政権で強行された国家権力を動員した労組破壊犯罪について、たった一つの事実も見逃したり隠してはいけない」と声を強めた。

労働部、『有害物質曝露』による労災立証責任を勤労福祉公団に転換検討

*労働部労災予防補償政策局長は「最近サムソンの作業環境測定報告書の公開を巡って、消耗的で不必要な論議が展開されている」。「立証責任を勤労福祉公団にし、公団が自主的に調査して判断できるように改善する方案を検討している」と話した。

世界被災労働者追慕の日に二大労総が追悼行事・・・死なずに働く権利を

サムソン、労組に加入した脱北者に『北に送る』と脅迫

*サムソンの『労組潰し工作』疑惑を捜査中の検察が、サムソン電子が作成した『マスタープラン』文書を確保した。2013 年に公開された『S グループ労使戦略』よりも具体的な労組破壊シナリオが含まれていると分かった。

不法派遣・キヤノン・コリアの下請け労働者、正規職として出勤したのに

*雇用労働部から不法派遣と判定された後、正規職として働き始めたが、以前の下請け業者の退職積立金が不足して退職金を受け取れない事態に置かれている。

11 日 公共部門、一段階 10 万 1 千人の正規職転換を決定

*雇用労働部は今年 3 月末基準で公共部門非正規職 10 万 1 千人の正規職転換を決めた。政府が 2020 年までの転換目標とした 20 万 5 千人の半分(49.3%)の水準。

高危険化学工場、1714ヶ所に危険警報制を施行

*化学事故危険警報制は化学工場の保守・整備など、火災・爆発などの危険作業を分級別に把握して集中管理する制度。把握された危険作業の分析結果で、事業場・地域別に三段階(関心- 注意- 警戒)で発令する。

正規職転換コンサルティングの中に突然の労組対応方案

*発電 5 社が発注した非正規職の正規職転換コンサルティング報告書に『不法スト時の対応方案』などの労組管理関連の内容が入っていた。間接雇用労働者の 2%だけを直接雇用するように提案した内容も問題だ。労働界は報告書の破棄を要求した。

サムソン、不当労働行為の証拠隠滅の動きか

* 金属労組サムソン電子サービス支会長によれば、各地域の AS センターで、センター長と労務チーム長が業務用ノートブックとデスクトップを突然交換した。管理者はコンピュータだけでなくスマートフォンまで初期化していることが分かった。

検察、「サムソンの労組潰し」捜査に加速・・・労組幹部を参考人として召還

病院の甲質・無償労働に刃を抜いた労働部

* 雇用労働部・釜山労働庁が 31 の病院事業場に勤労監督を行い、199 億ウォンの賃金未払いを摘発した。病院だけでなく類似業種にも影響すると見られる。

韓国型社会的対話はどこまで来たか

* 二大労総と駐韓 EU 代表部が主催した『ヨーロッパ諸国の観点から見た社会的対話に関するワークショップ』で、二大労総の委員長は社会的対話議論に温度差を見せた。二大労総は今年 1 月 31 日の労使政代表者会議から新しい社会的対話機構を作るために額を突き合わせている。

星州 THAAD 基地工事、強行の可能性・・・住民たちの反撥で緊張高揚

12 日 3 月の失業率 4.5%、雇用率 60.2%

* 雇用寒波が厳しい。3 月雇用動向で失業者は 125 万 7 千人、1 年前より 12 万人(10.6%)増加した。失業率は 4.5%で 0.4%高まり、17 年振りの最高値。15~29 才の青年失業者は 50 万 7 千人で、1 年前より 1 万 8 千人(3.6%)増加した 11.6%となった。

業務上疾病の承認率、小幅ながら増加

* 勤労福祉公団によれば、今年 1 月と 2 月に業務上疾病で労災療養を申請した件数は 1341 件で、837 件が業務関連性を認められた。承認率は 62.4%で、昨年より 9.5%ポイント高まった。雇用労働部が慢性過労の認定基準を緩和し、労働者の業務上疾病の立証責任を緩和する『推定原則』を適用したことが影響したとされる。

労働者の安全に責任を負えないのなら辞任せよ

* 金属労組が、『作業中止命令と解除基準』が現実に効果を上げていないと批判し、「雇用労働部が産業災害予防制度の無力化の先に立っている」として、労働部長官の退陣運動を始めた。△重大災害発生時に一部の工程だけに作業中止命令が出され、△安全点検がされていないのに解除され、△現場の労働者が「安全が確保されていない」という意見を出したのに解除されていると主張した。

『死の給食室』調理して倒れ、肺癌まで罹った中学校の調理員

* 水原の中学校の給食室で働いた調理員が、吐き気を訴えたり脳出血、肺癌などの診断を受け、学校非正規職労組が『労災事故』として教育当局の対策を求めた。

『正規職化』の方針無視、発電所の整備・運転を非正規職に任せる電力会社

賃金未払いに、一日で餓を切られても抗議さえできず

* フリーランサーは『乙の中の乙』だ。ソウル市が労働・環境実態を調査した結果を公開した。朴元淳市長は「フリーランサー総合対策を準備する」と話した。

「KTX 乗務業務は生命・安全業務ではない」の立場を固守

* 鉄道労組と KTX 問題解決のための対策委は、コレイルの本社前で KTX 乗務員直接雇用念願 108 拜を行い、これに KTX の前・現職乗務員と宗教界が参加した。コレイルは「生命・安全業務ではないので直接雇用・正規職化はできない」と主張している。

化学繊維連盟「開城工業団地を再稼働し、南北平和へ歩まなければ」

*南北・朝米首脳会談を前に、民主労総と化学繊維連盟は「開城工業団地は南北平和と経済協力の象徴」とし、「再稼働で韓半島の平和と統一の歩みを踏み出そう」と主張した。

13日 大韓民国、労働基本権最下位国の汚名をいつ頃雪ぐか？

*国際労働組合総連盟(ITUC)の人権・労働基本権担当者が、韓国政府にILO核心協約の批准を求めた。韓国はILOに加入して27年になるが、8つの核心協約のうち87号、98号、29号、105号の4つを批准していない。

二大労総「最低賃金に算入される賃金を通常賃金と見なす」

*二大労総が最低賃金法改正関連共同要求案を作った。「延長・夜間・休日勤務など、加算賃金の基準になる通常賃金を最低賃金と見なすことが妥当だ」とした。

労組加入職員が少ない『中間規模企業』、『賃金でない争点』で対立が長期化

*低い組織率、賃金でない争点、中間規模。10年間で3ヶ月以上の長期労使紛争が発生した事業場の特徴だ。雇用労働部が管理する2006年から2016年までの労使紛争データベースを分析した。

『GMの横暴阻止・労働者支援』起ち上がった市民団体、汎国民対策委が発足

*民主労総と参与連帯などが汎国民対策委員会を発足した。69の市民社会団体と5つの政党が参加した。

地方自治体は環境美化の民間委託を廃止して直接雇用せよ

*17の広域自治団体の環境美化労働者3万4千人中、1万9千人は地方自治体の所属で、1万5千人(44%)は民間委託業者の所属だ。生活廃棄物を回収・運搬・分離する労働者は民間委託業者に所属している。公共運輸労組は「環境美化員の事故を防ぐには政府が直接雇用すべきだ」と主張した。

15日 雇用部改革委、サムソンの『労組潰し』を本格調査

*雇用労働部傘下の改革委が、サムソンの労働関係法違反疑惑に対する過去の勤労監督の適切性について、自己調査に着手した。サムソンの労組潰しの文書には『労働部との総力対応』が出てくる。

検察、サムソンの『労組潰し』日々報告文書を確保

*サムスン電子サービスの労組破壊工作が毎日上層部に報告された状況を報告した日報を、検察が押収捜索して大量に入手した。

今年から脳卒中など労災認定増える

*勤労福祉公団は慢性過労の労災認定基準告示が改正されたことに伴い、最近3年(2015~2017年)間に不承認通知を受けた申請者に再申請ができることを個別的に案内する。不承認とされた件数は4132件で承認件数(1437件)の3倍に近い。

労働部に『統合労組』・・・無期契約職600人「雇用労働部労組を結成」

*職群別に別々の労組に所属していた雇用労働部の無期契約職労働者が統合労組を作り、無期契約職に対する差別解消と処遇改善に努めるとした。